

野村サステナブルセレクト 世界株式型 Bコース（為替ヘッジなし）

野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）

運用報告書(全体版)

第1期（決算日2022年12月12日）

作成対象期間（2022年7月29日～2022年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2022年7月29日から2031年12月12日までです。	
運用方針	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	期中騰落率		期中騰落率	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円	
2022年7月29日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	2,270	
1期(2022年12月12日)	10,158	10	1.7	100.45	0.4	98.2	—	17,898	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI (All Country World Index) Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI (All Country World Index) Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		参考指数	参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率		騰落率	騰落率		
(設定日)	円	%	%		%	%	%	%
2022年7月29日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	—
8月末	9,931	△0.7	0.9	100.94	0.9	99.0	—	—
9月末	9,370	△6.3	△4.4	95.56	△4.4	97.7	—	—
10月末	10,155	1.6	3.4	103.35	3.4	97.8	—	—
11月末	10,122	1.2	1.7	101.67	1.7	97.6	—	—
(期末)								
2022年12月12日	10,168	1.7	0.4	100.45	0.4	98.2	—	—

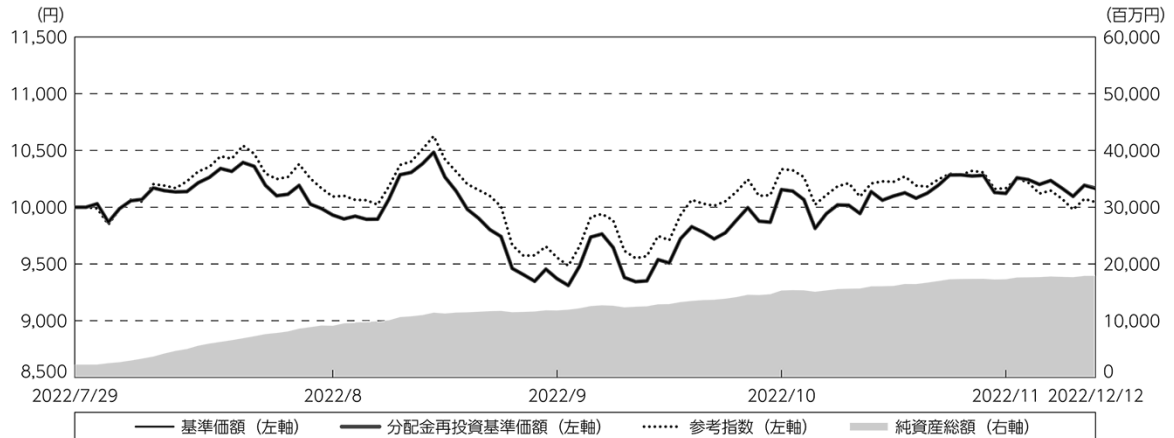
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,158円 (既払分配金(税込み)：10円)

騰落率： 1.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

- (上昇) 一部メディアが米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI(消費者物価指数)上昇率やPPI(生産者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったこと、11月開催分のFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨からFRB(米連邦準備制度理事会)による利上げペースの減速期待が高まったこと、為替市場で円が下落(円安)したこと
- (下落) FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで早期の利下げ期待が後退したこと、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことで大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと

○投資環境

・株式市場

世界の株式市場は、当期初、7月の米CPI上昇率が6月と比較して減速したことで、FRBが金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったことなどから上昇して始まりましたが、8月下旬にジャクソンホールで開かれた経済シンポジウムにおいてFRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退し、下落しました。その後も、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことで大幅利上げが実施されるとの観測が強まるなど、世界的な金融引き締めによる投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから下落基調が続きました。10月下旬以降は、一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたことなどが好感され、上昇に転じました。その後も、10月の米CPI上昇率やPPI上昇率が市場予想を下回ったことや、11月開催分のFOMCの議事要旨からFRBによる利上げペースの減速期待が再燃し市場心理が上向いたことなどから続伸しましたが、当期において世界の株式市場は下落しました。

・為替市場

為替市場では、物価の高止まりを背景にFRBが金融引き締め姿勢を強める一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどから日米の金利差が拡大し、米ドル高が進行しました。11月以降は、FRBが利上げペースを減速させるとの見方が広がったことなどから日米の金利差が縮小し、円高が進行しましたが、期を通じては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）]

- ・主要投資対象である〔グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド〕 受益証券の組入を高位に維持しました。
- ・当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断したJOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC（米国、建設関連製品）、THERMO FISHER SCIENTIFIC INC（米国、ライフサイエンス・ツール／サービス）、MICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、NEXTERA ENERGY INC（米国、電力）、MASTERCARD INC（米国、情報技術サービス）などを組入上位銘柄としました。

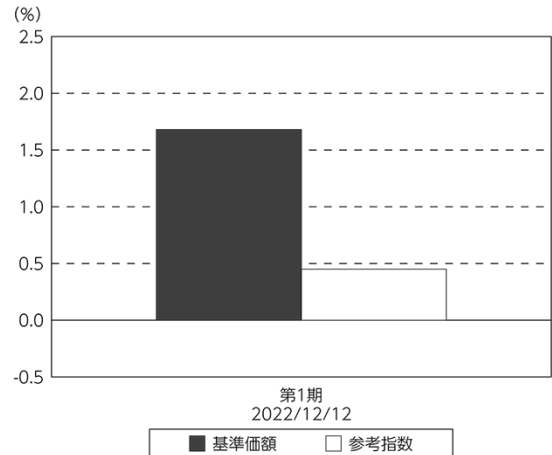
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が0.4%の上昇となったのに対して、基準価額は1.7%の上昇となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

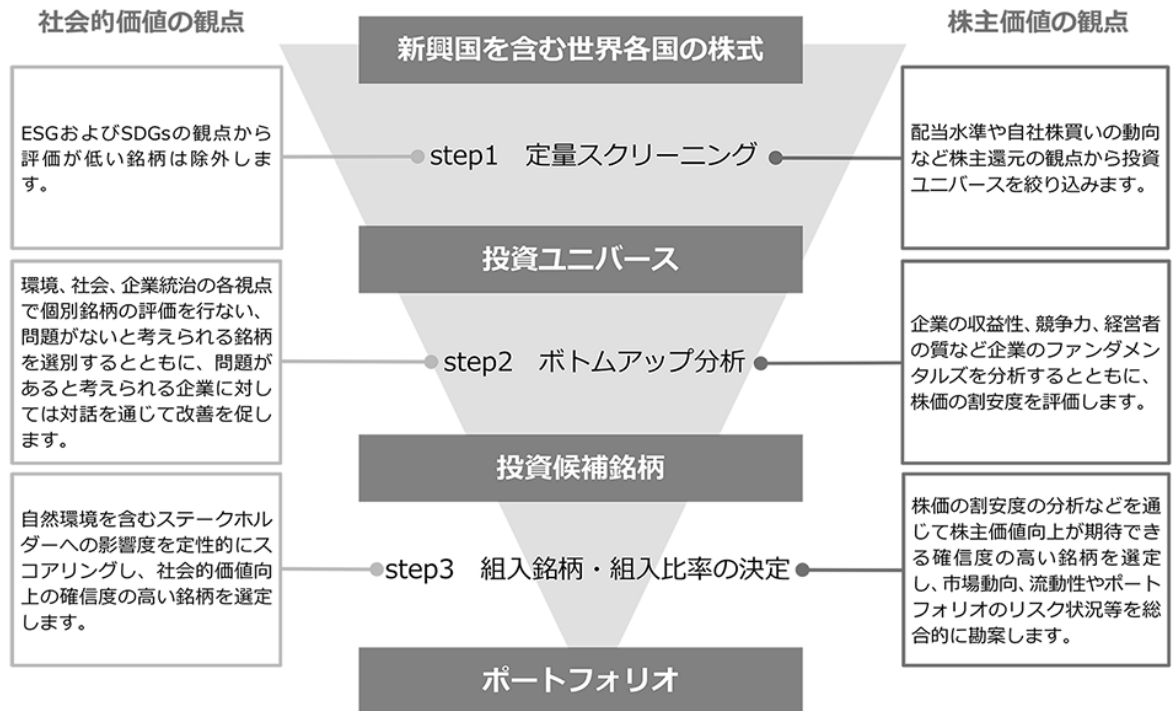
項目	第1期
	2022年7月29日～ 2022年12月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.098%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	157

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○ご参考：マザーファンドの運用プロセスについて
 [グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

■ポートフォリオの構築プロセス■



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄（発行体）の解説とESGが企業価値向上（信用力向上）に資すると判断した根拠 [グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

【株式】

- ・ジョンソンコントロールズインターナショナル（米国）

【概要】

空調システム、ビルセキュリティ、防災ソリューション等の事業を世界各地で展開するビルテクノロジー企業です。主力ビジネスである空調設備の市場規模の拡大が見込まれる中、同社は企業買収と事業再編を通じて事業の取捨選択を行ない、ビル運営の総合的なソリューションプロバイダーとしての地位を確立しています。ビル運営関連の規制は国や州ごとに複雑化しており参入障壁が高く、既存プレーヤーがメンテナンスや更新需要などを安定して獲得しやすい利点があります。

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

世界のCO₂排出量の約3分の1が住宅や建物から排出され、長期にわたり使用されることから建築物の省エネ化は脱炭素社会構築には必須の要件であり、今後、そうしたソリューションに対する需要拡大が期待されています。同社の冷暖房空調機器は過去10年でエネルギー効率が約4割改善しており、よりエネルギー効率の良い空調設備を提供することで建物のCO₂排出量を削減し、気候変動の抑制に貢献するとともに顧客のCO₂排出量の削減目標の達成にも重要な役割を担っています。

- ・ノボ・ノルディスク（デンマーク）

【概要】

糖尿病、肥満症など慢性疾患の克服を目指し、インシュリンの送達システムとその他糖尿病治療薬を提供する世界的なヘルスケア企業です。これまで皮下注射が中心だった糖尿病治療に経口投与型（飲み薬）の新薬開発に成功し、高い市場シェアを獲得しています。さらに、肥満の改善につながる新薬開発においても注目され、これらの売上高は今後5年で100億ドルを突破する見込みです。

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

世界の糖尿病患者数は2021年に5億人を突破し、都市化、高齢化、肥満の増加や運動不足などを要因に成人の10人に1人が罹患するなど社会的な問題になっています。同社が提供する糖尿病治療を受けた人々の年間の患者数は、2019年の3,000万人から、2021年に3,460万人に増加しており、多くの糖尿病患者の治療に貢献しています。また、米国成人の3分の1が肥満と言われるなか、糖尿病治療薬を肥満改善に応用した新薬がFDA（米国食品医薬品局）に認可されたことで、ホルモンを利用して食欲をコントロールする次世代の抗肥満薬として注目されています。

◎今後の運用方針

[野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）]

主要投資対象である [グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、2022年11月の総合PMI（購買担当者景気指数）が好況・不況の節目とされる50を5ヵ月連続で下回りましたが、10月の小売売上高の前月比伸び率は8ヵ月ぶりの高さとなるなど減速しつつも底堅く推移しています。足元のインフレ圧力は根強く、10月のCPI上昇率は前年比+7.7%と高い水準でしたが、当面、FRBは、利上げペースは緩めつつも高い金利水準を維持する金融政策を継続する見通しです。今後は、景気減速からインフレ圧力が沈静化するか注視が必要であり、2023年にはインフレ率の大幅な鈍化を受けて、FRBは利上げを休止すると想定しています。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行ないます。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年7月29日～2022年12月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.549	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.268)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.012)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.066)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.079	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(8)	(0.079)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	70	0.701	
期中の平均基準価額は、9,915円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

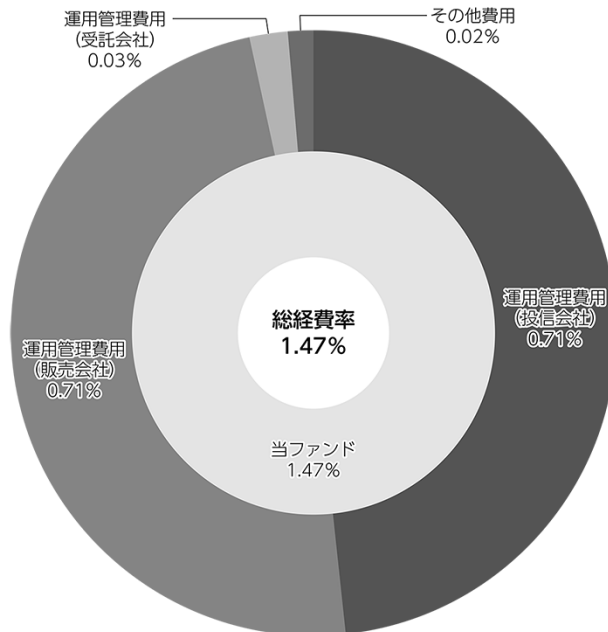
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月29日～2022年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	17,486,256	17,570,619	3,384	3,440

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年7月29日～2022年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	46,684,685千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,646,945千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月29日～2022年12月12日)

利害関係人との取引状況

<野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース）>

該当事項はございません。

<グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 45,377	百万円 24	% 0.1	百万円 1,307	百万円 -	% -
為替直物取引	44,649	846	1.9	2,358	846	35.9

平均保有割合 36.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,384千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	0.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	千口 17,482,872	千円 17,862,250

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	千円 17,862,250	% 99.3
コール・ローン等、その他	122,220	0.7
投資信託財産総額	17,984,470	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（43,273,438千円）の投資信託財産総額（45,115,249千円）に対する比率は95.9%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=136.76円、1英ポンド=167.20円、1スイスフラン=146.05円、1デンマーククローネ=19.33円、1ユーロ=143.76円、1香港ドル=17.56円、1ルビア=0.0088円、1新台幣ドル=4.4653円、1ケニアシリング=1.1135円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,984,470,913
コール・ローン等	122,220,218
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド(詳細額)	17,862,250,695
(B) 負債	86,451,118
未払収益分配金	17,619,954
未払解約金	3,966,990
未払信託報酬	64,718,028
未払利息	205
その他未払費用	145,941
(C) 純資産総額(A-B)	17,898,019,795
元本	17,619,954,117
次期繰越損益金	278,065,678
(D) 受益権総口数	17,619,954,117口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,158円

(注) 期首元本額は2,270,027,361円、期中追加設定元本額は15,410,599,999円、期中一部解約元本額は60,673,243円、1口当たり純資産額は1.0158円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用については、初回の計算期間末が未到来のため支払い実績はありません。

○損益の状況（2022年7月29日～2022年12月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,174
支払利息	△ 9,174
(B) 有価証券売買損益	296,375,695
売買益	298,456,302
売買損	△ 2,080,607
(C) 信託報酬等	△ 64,863,969
(D) 当期損益金(A+B+C)	231,502,552
(E) 追加信託差損益金	64,183,080
(配当等相当額)	(△ 1,988)
(売買損益相当額)	(64,185,068)
(F) 計(D+E)	295,685,632
(G) 収益分配金	△ 17,619,954
次期繰越損益金(F+G)	278,065,678
追加信託差損益金	64,183,080
(配当等相当額)	(15,311,674)
(売買損益相当額)	(48,871,406)
分配準備積立金	213,882,598

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年7月29日～2022年12月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年7月29日～ 2022年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	45,694,496円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	185,808,056円
c. 信託約款に定める収益調整金	64,183,080円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	295,685,632円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	167円
g. 分配金	17,619,954円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年12月12日現在）

<グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド>

下記は、グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド全体(43,693,791千口)の内容です。

国内株式

銘	柄	当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
機械（100.0%）			
ダイキン工業		46.7	1,026,466
合 計	株 数 ・ 金 額	46.7	1,026,466
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	< 2.3% >

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	当期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	250	8,279	1,132,357	ソフトウェア
ALPHABET INC-CL A	1,142	10,602	1,450,021	インタラクティブ・メディアおよびサービス
BECTON, DICKINSON	430	10,667	1,458,866	ヘルスケア機器・用品
CIGNA CORP	232	7,730	1,057,167	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CVS HEALTH CORP	975	9,916	1,356,120	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS	2,310	11,197	1,531,318	通信機器
EVERSOURCE ENERGY	704	5,922	809,983	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	824	5,796	792,710	情報技術サービス
GILEAD SCIENCES INC	616	5,424	741,901	バイオテクノロジー
MASTERCARD INC	397	13,862	1,895,836	情報技術サービス
MICROSOFT CORP	507	12,459	1,704,025	ソフトウェア
NEXTERA ENERGY INC	1,561	13,192	1,804,174	電力
SMITH (A. O.) CORP	1,553	9,056	1,238,614	建設関連製品
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	939	7,581	1,036,797	半導体・半導体製造装置
TESLA INC	244	4,377	598,655	自動車
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	248	13,943	1,906,845	ライフサイエンス・ツール/サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	479	10,003	1,368,123	情報技術サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	1,954	12,851	1,757,565	建設関連製品
MEDTRONIC PLC	1,047	8,228	1,125,323	ヘルスケア機器・用品
PENTAIR PLC	2,109	9,507	1,300,217	機械
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,530 20	190,601 -	26,066,625 <58.4%>
(イギリス)		千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC	664	7,542	1,261,080	医薬品
NATIONAL GRID PLC	3,913	3,980	665,511	総合公益事業
GSK PLC	3,184	4,642	776,156	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,762 3	16,164 -	2,702,749 <6.1%>
(スイス)		千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	638	6,970	1,018,072	食品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	638 1	6,970 -	1,018,072 <2.3%>
(デンマーク)		千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	833	76,818	1,484,895	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	833 1	76,818 -	1,484,895 <3.3%>
(ユーロ…ドイツ)		千ユーロ		
SAP SE	780	7,992	1,148,935	ソフトウェア
ALLIANZ SE-REG	418	8,561	1,230,841	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,199 2	16,553 -	2,379,777 <5.3%>
(ユーロ…フランス)				
SCHNEIDER ELECTRIC SE	595	8,235	1,183,942	電気設備
AXA SA	3,103	8,486	1,220,076	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,698 2	16,722 -	2,404,018 <5.4%>
(ユーロ…イギリス)				
UNILEVER PLC	1,124	5,410	777,790	パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,124 1	5,410 -	777,790 <1.7%>

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) KONINKLIJKE DSM NV ASML HOLDING NV	百株 592 175	千ユーロ 7,223 10,124	千円 1,038,504 1,455,442	化学 半導体・半導体製造装置
小計	768	17,347	2,493,946	
	銘柄数<比率>	2	—	<5.6%>
(ユーロ…ベルギー) UMICORE	1,149	4,017	577,621	化学
小計	1,149	4,017	577,621	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.3%>
ユーロ計	7,939	60,052	8,633,154	
	銘柄数<比率>	8	—	<19.3%>
(香港) AIA GROUP LTD	7,647	千香港ドル 65,382	1,148,109	保険
小計	7,647	65,382	1,148,109	
	銘柄数<比率>	1	—	<2.6%>
(インドネシア) BANK RAKYAT INDONESIA	205,352	千ルピア 98,569,248	867,409	銀行
小計	205,352	98,569,248	867,409	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.9%>
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR	1,520	千新台湾ドル 73,188	326,806	半導体・半導体製造装置
小計	1,520	73,188	326,806	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.7%>
(ケニア) SAFARICOM LTD	246,131	千ケニアシリング 598,098	665,982	無線通信サービス
小計	246,131	598,098	665,982	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.5%>
合計	496,355	—	42,913,805	
	銘柄数<比率>	37	—	<96.1%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。